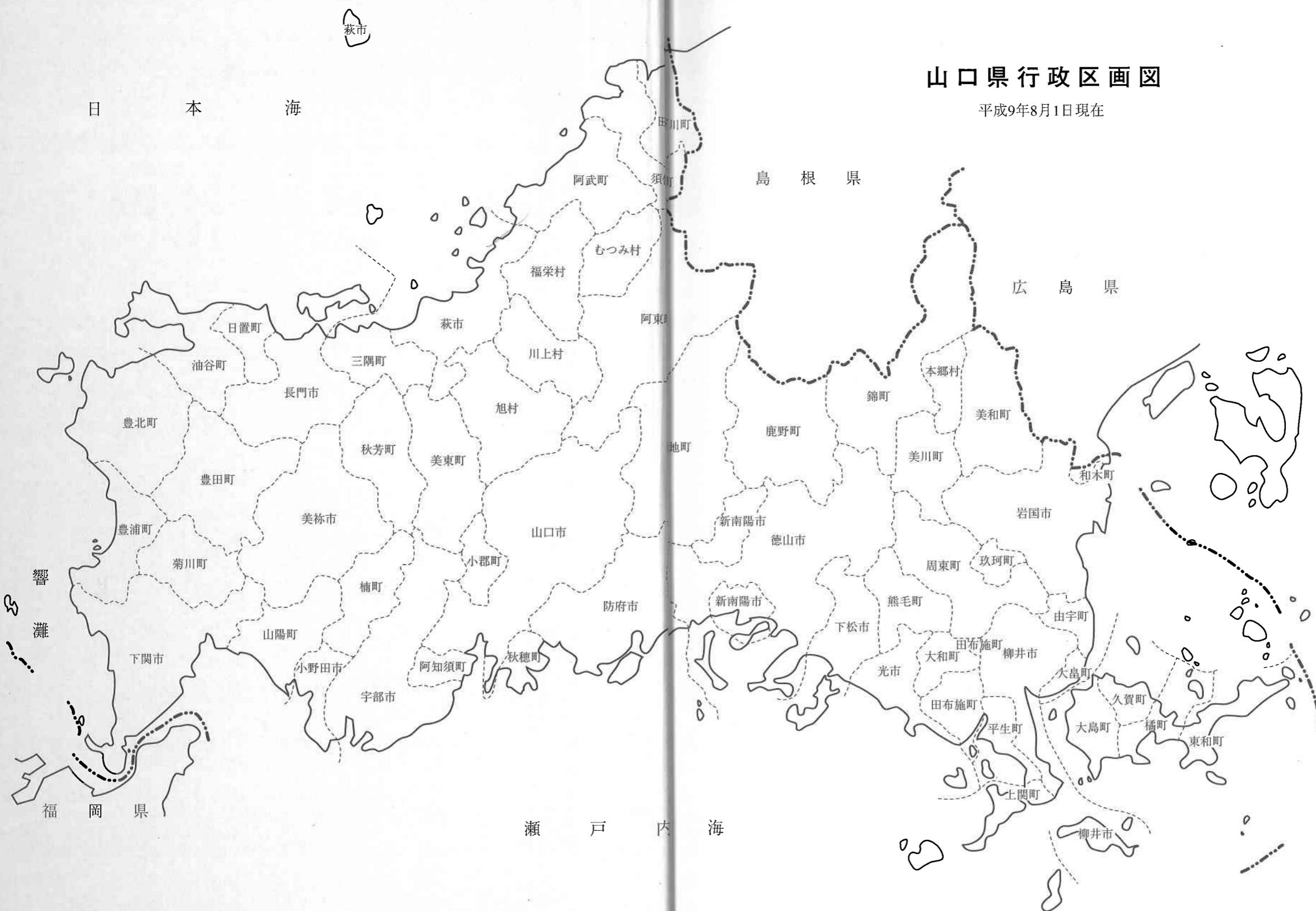


山口県行政区画図

平成9年8月1日現在



山 口 県 統 計 年 鑑

平 成 9 年 刊

山口県企画振興部統計課

刊行のことば

ここに、平成9年刊山口県統計年鑑を刊行します。

この年鑑は、本県の土地、人口、産業、経済、社会、教育、文化など各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、かつ体系的に集録し、県勢の推移と現況を明らかにしたものです。

21世紀を目前にして、地球時代、人口減少・少子・高齢化時代、高度情報化時代等へと大きく時代の流れが変わる中で、将来に向けての明るい展望を切り開き、地方分権の時代にふさわしい地域づくりの指針として、統計の果たす役割、重要性はますます増大しています。

本書が、統計を利用する方々の座右の書として広く活用され、お役に立てば幸いです。

終わりに、本書の編さんに当たり、貴重な資料を御提供いただきました関係各位に対し、心からお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願ひいたします。

平成9年10月

山口県知事 二井 閥成

利用者のために

1. 資料はできるだけ最新のものを掲げるよう努めた。
2. 統計表は、特に断りのない限り山口県にかかわるもので、年次は暦年、年度は会計年度を示す。
3. 統計表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「-」 該当数字なし
 - 「…」 資料なし又は不詳
 - 「0」 単位未満
 - 「X」 秘密保持のため発表を差し控えたもの
 - 「△」 減又はマイナス
4. 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって、総数と内訳の計とが一致しない場合がある。
5. この年鑑の資料は、主として官庁統計を採用したが、民間団体の資料も努めて利用した。

この年鑑に集録した統計資料について、さらに詳細な数値が必要な場合又は疑義のある場合には、各表ごとに掲げてある資料作成機関、あるいは山口県企画振興部統計課資料係（〒753 山口市滝町1-1 ☎(0839) 33-2646）に照会してください。

総 目 次

	ページ		
土 気 人 事 事 業	地 象 口 所	1 8 12 42	
農 林 水 鉱	業 業 業 工 業	54 86 98 116	
土 木 ・ 電 気 ・ 運 輸	建 築 ・ ガス ・ 通 信	142 152 156	
商 業 ・ 貿 易 ・ 觀 光	176	
金 物 價	融	188	
賃 金	・ 家 計	・ 消 費	200
所 財	・ 労 働	230
公 務 員	・ 選 挙	得	244
教 育	・ 文 化	・ 宗 教	256 277 280
社 会	保 障	299
公 衆	衛 生	311
司 法	・ 警 察	・ 消 防	318
災 害	・ 事 故	・ 公 告	327
付	録	340

統計表目次

表番号

ページ

土 地

1 位 置	1
2 市町村別土地面積	1
3 市町村, 高度, 地形別土地面積	2
4 市町村, 地目別民有地面積	3
5 海岸線の延長	4
6 主要山岳	4
7 主要河川(平成9年4月1日)	5
8 主な島	6
9 主要ダム(平成9年4月1日)	6
10 主要湖沼(平成9年3月31日)	7

気 象

11 気象官署, 月別気象表(平成8年)	8
12 地域気象観測所, 月別気象表(平成8年)	9

人 口

13 人口, 世帯数及び人口密度(明治9年~平成8年)	12
14 市町村別人口の推移(昭和10年~平成8年)	14
15 国勢調査	16
(1) 市町村別人口, 世帯数及び人口密度	16
(2) 年齢(各歳), 男女別人口	17
(3) 市町村, 年齢(5歳階級), 男女別人口	18
(4) 市町村, 労働力状態, 男女別15歳以上人口	22
(5) 産業, 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者数	24
(6) 市町村, 産業別15歳以上就業者数	26
(7) 市町村, 世帯の種類, 世帯員別世帯数及び世帯人員	28
(8) 市町村, 住居の種類, 住宅の所有の関係別一般世帯数及び世帯人員(老人世帯特掲)(平成7年)	30
(9) 市町村別常住地, 従業地・通学地による人口(平成7年)	32
(10) 人口集中地区別人口	34
(11) 産業, 従業上の地位(5区分)別15歳以上就業者数	34
16 人口動態(日本人)	35
17 市町村別人口動態(日本人)	36
18 住民基本台帳による人口(日本人)	37
(1) 年次, 月別人口移動数	37
(2) 市町村別人口及び世帯数	37
(3) 市町村別人口移動(平成7年)	38
(4) 県際間人口移動(平成7年)	39
19 市町村別推計人口及び世帯数(平成5年~平成8年)	40

表番号

ページ

事 業 所

20 事業所統計調査	42
(1) 産業(中分類), 経営組織別事業所数及び従業者数	42
(2) 産業(大分類), 従業者規模別事業所数及び従業者数(農林漁業・公務を除く)	46
(3) 市町村, 産業(大分類)別事業所数及び従業者数	48
(4) 市町村, 経営組織, 従業者規模別事業所数及び従業者数	50
(5) 市町村別事業所数・従業者数の構成比及び増加率	52
21 会 社	53
(1) 産業, 資本金階級別会社数	53
(2) 産業別利益又は欠損	53
22 協同組合, 公益法人等	53

農 業

23 農家数(昭和30年~平成8年)	54
24 農業センサス	56
(1) 市町村, 専兼業及び経営耕地面積規模別農家数	56
(2) 市町村, 農産物販売金額規模別農家数	58
(3) 市町村別農家人口及び農業就業人口	59
(4) 市町村, 就業状態別世帯員数	60
(5) 市町村別経営耕地面積及び草地面積	61
(6) 市町村別農用機械所有台数	62
25 市町村別耕地面積	64
26 耕地の拡張かい廃面積	66
(1) 田	66
(2) 畑	66
27 市町村別米麦収穫量	67
28 市町村別主要農作物収穫量	68
29 主要品目, 月別青果物入荷状況(平成7年)	78
30 市町村別家畜飼養農家戸数及び頭羽数	80
31 養 蚕	81
32 茶	81
33 牛乳・卵の生産量及び流通量	81
34 市町村別農業粗生産額	82
35 農業生産指数	84
36 市町村別生産農業所得	84
37 農家経済(1戸当たり)	85
38 農業協同組合の設立, 合併状況	85
39 農業協同組合事業概況	85

林 業

40 林野面積(平成2年8月1日)	86
(1) 市町村, 利用地種別林野面積(森林計画面積)	86
(2) 市町村, 所有形態別林野面積	88

表番号	ページ
41 市町村、保有山林面積規模別林家数(平成2年2月1日) ……	89
42 市町村、林業従事者世帯員数(平成2年2月1日) ……	90
43 市町村、樹種別民有林資源(平成8年3月31日) ……	91
44 市町村別造林実績 ……	92
45 市町村別林産物生産量 ……	93
46 特用林産物生産量 ……	94
47 樹種別素材生産量 ……	94
48 用途別素材生産量 ……	94
49 製材用素材入荷量 ……	94
50 職業別狩獵者登録数 ……	95
51 鳥類、獸類の捕獲数 ……	95
(1) 狩獵者登録による捕獲数 ……	95
(2) 有害鳥獣駆除許可による捕獲数 ……	95
52 市町村別民有林治山事業実績 ……	96

水 産 業

53 市町村、漁業地区別漁業経営体数、動力船隻数、最盛期 の海上作業従事者数及び漁業従事者世帯数 (平成5年11月1日) ……	98
54 漁業構造 ……	100
(1) 経営組織、漁業種類、出漁日数別漁業経営体数 ……	100
(2) 専兼業別個人経営体漁業世帯数 ……	102
(3) 漁業世帯数及び世帯員数 ……	103
(4) 性別、年齢別漁業就業者数 ……	103
55 漁業種類別漁船数 ……	102
56 漁業種類、魚種別海面漁業漁獲量 ……	104
57 市町村、魚種別漁獲量(海区別) ……	108
58 内水面漁業、養殖業 ……	110
(1) 内水面漁業漁獲量 ……	110
(2) 内水面養殖業魚種別収穫量(観賞魚を除く) ……	110
59 市場、魚種別水揚量と価格 ……	111
60 主要漁業種類、経営体階層別漁業生産額 ……	112
61 海面養殖業 ……	114
62 販売用水産加工品生産量 ……	114
63 階層別漁家経済(漁家1戸当たり)(平成7年) ……	115

鉱 工 業

64 鉱工業生産・出荷・在庫指標 ……	116
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫指數(原指数) ……	116
(2) 鉱工業生産・出荷・在庫指數(季節調整済指数) ……	120
(3) 鉱工業生産・出荷・在庫指數(特殊分類別指數) (原指数) ……	124
65 市郡別鉱区数及び鉱区面積(平成8年4月1日) ……	125
66 主要鉱物生産高 ……	125
67 工業統計調査 ……	126
(1) 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等	

表番号	ページ
(従業者4人以上の事業所) ……	126
(2) 産業、従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出 荷額等(従業者30人以上の事業所) ……	126
(3) 市町村、産業別事業所数、従業者数及び製造品出 荷額等(従業者4人以上の事業所) ……	132
(4) 市町村別事業所敷地、建築面積、用地取得面積及び 用途別用水量(従業者30人以上の事業所) (平成7年) ……	138
(5) 市町村別有形固定資産取得額、投資総額等 (従業者30人以上の事業所)(平成7年) ……	140
(6) 主要工業製品品目別産出事業所数、製造品出荷額 (従業者4人以上の事業所)(平成7年) ……	141

土木・建築

68 組織別建設業者事業所数、完成工事高及び受注高 ……	142
69 工事種類、発注者別公共工事着工高 ……	142
70 建築主、構造別着工建築物 ……	144
71 用途別着工建築物 ……	144
72 都市、構造別着工建築物(平成7年度) ……	144
73 都市、利用関係別新設住宅 ……	145
74 滅失建築物 ……	146
(1) 除却建築物 ……	146
(2) 灾害建築物 ……	146
75 着工新設住宅利用関係別及び資金別戸数 ……	146
76 住宅統計調査 ……	147
(1) 居住世帯の有無別住宅数及び建物の種類別人が居住す る住宅以外の建物数 ……	147
(2) 都市、種類、所有の関係別住宅数及び人が居住する住 宅以外の建物数並びに世帯数及び世帯人員 ……	148
77 市町村別民有家屋数及び床面積 ……	150

電気・ガス・水道

78 発電設備 ……	152
79 発電消費電力量 ……	152
80 電灯需要 ……	152
81 用途別電力需要 ……	153
82 産業別電力需要(契約電力500kW以上の事業所) ……	153
83 一般ガス(都市ガス)生産量及び供給量 ……	154
84 上水道(平成8年3月31日) ……	154
85 公共下水道(平成9年3月31日) ……	154
86 市町村別水道普及状況 ……	155

運輸・通信

87 道路 ……	156
88 橋梁(平成7年4月1日) ……	156
89 J.R旅客及び貨物輸送実績 ……	158

4 目 次

表番号	ページ
(1) 路線別	158
(2) 駅別(平成7年度)	160
90 山陽新幹線駅別乗車人員	164
91 有料道路利用状況	164
(1) 関門国道トンネル	164
(2) 中国自動車道	164
(3) 山陽自動車道	164
(4) 大島大橋	165
(5) 山口宇部道路	165
(6) 彦島道路	165
(7) 萩道路	165
92 市町村、種類別自動車保有台数	166
93 都市別ハイ・タク事業の概況(平成7年度)	166
94 航空輸送実績	168
95 トランク輸送実績	168
96 一般旅客自動車輸送実績	168
97 港湾(平成9年3月31日)	169
98 船舶乗降人員	169
99 トン数階級別入港船舶	170
(1) 甲種港湾	170
(2) 乙種港湾	170
100 登録船舶数	170
101 港湾運送事業の船舶積卸し実績	171
102 品目別海上貨物輸送量	172
103 郵便物引受数	174
104 市町村別電話普及状況	174
105 郵便局数	175
106 加入電話数及び電報電話利用状況	175

商業・貿易・観光

107 商業統計調査	176
(1) 産業別商店数、従業者数、年間商品販売額及び商品手持額等	176
(2) 市町村、産業別商店数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積等	178
(3) 市町村、売場面積規模別小売業商店数	182
108 百貨店販売額	183
109 セルフサービス店販売額(平成6年7月1日)	183
110 商品取引所出来高	183
111 輸出入	184
(1) 地域、国別通関輸出入実績	184
ア 輸出	184
イ 輸入	184
(2) 品目、港別通関輸出入実績	185
ア 輸出	185
イ 輸入	185

表番号	ページ
-----	-----

112 地域別観光客数	186
金 融	
113 全国銀行勘定預金及び貸出残高	188
114 地方、第二地方銀行及び信用金庫貸出約定平均金利	188
115 業種別銀行貸出残高	189
(1) 総額	189
(2) 中小企業向貸出	190
116 信用保証	191
(1) 保証状況	191
(2) 支所別保証承諾状況	191
117 金融機関の店舗数(平成8年3月31日)	191
118 金融機関別主要勘定	192
(1) 銀行	192
(2) 信用金庫	192
(3) 信用組合	192
(4) 労働金庫	192
(5) 信用農業協同組合連合会	193
(6) 単位農業協同組合	193
(7) 信用漁業協同組合連合会	193
(8) 単位漁業協同組合	194
(9) 農林中央金庫	194
(10) 商工組合中央金庫	194
(11) 中小企業金融公庫	194
(12) 住宅金融公庫	195
(13) 農林漁業金融公庫	195
(14) 国民金融公庫	195
119 郵便貯金及び郵便振替	196
120 簡易生命保険	196
121 生命保険	197
122 日本銀行券受払高	197
123 株式及び公社債	198
124 各種損害保険状況	198
(1) 元受収入保険料	198
(2) 支払保険金	198
125 手形	199
126 企業倒産件数	199
物価・家計・消費	
127 消費者物価指数	200
下関市中分類指数	200
山口市中分類指数	200
萩市中分類指数	200
岩国市中分類指数	206
山口県(4市)平均中分類指数	206

表番号	ページ
全国中分類指數	206
128 山口県（4市）平均商品・サービス分類消費者物価指数	
数	212
129 消費者物価地域差指數	212
(1) 山口市	212
(2) 県内4市	212
130 卸売物価指數（全国）	213
131 農村物価指數	214
(1) 農産物	214
(2) 農業生産資材	214
132 山口市の主要品目別小売価格	215
133 山口市の1世帯当たり1か月間の消費支出（全世帯）	218
134 山口市の1世帯当たり1か月間の収入と支出 （勤労者世帯）	222
135 農家の家計費（販売農家1戸当たり平均）	228
136 米の需給	228
137 米の1人1か月当たりの消費量	228
138 塩消費量	229
139 酒類消費量	229
140 消費生活相談（平成8年度）	229

賃金・労働

141 毎月勤労統計調査	230
(1) 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 (事業所規模30人以上)	230
ア 現金給与総額	230
イ きまつて支給する給与額	232
(2) 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数 (事業所規模30人以上)	234
(3) 産業別推計常用労働者数（月平均） (事業所規模30人以上)	234
(4) 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 (事業所規模5人以上)	236
ア 現金給与総額	236
イ きまつて支給する給与額	237
(5) 名目賃金指數（現金給与総額） (事業所規模30人以上)	238
(6) 常用雇用指數（事業所規模30人以上）	238
(7) 産業別、事業所規模別パートタイム労働者数及び パートタイム労働者比率（平成7年平均）	239
(8) 産業別労働異動率（事業所規模30人以上）	239
142 公共職業紹介状況	240
(1) 一般労働者（新規学卒及びパートを除く）	240
(2) 中高年齢者（パートタイムを除く）	240
(3) 障害者	240
(4) 日雇労働者	241

表番号	ページ
(5) 新規学卒者	241
143 労働基準法適用事業場業種別監督実施状況	241
144 職業訓練	242
(1) 公共職業訓練（常設科目）	242
(2) 認定職業訓練	242
145 女性就業相談指導等状況	242
146 労働組合及び職員団体	243
147 市郡別、企業規模別労働組合数及び組合員数	243
148 労働争議	243

得

149 経済活動別県内総生産	244
150 県民所得（分配）	244
151 県民総支出（名目）	245
152 県民経済計算関連指標	245
153 経済活動別市町村内総生産（平成6年度）	246
154 市町村民所得の分配（平成6年度）	250
155 家計所得（個人企業を含む）（平成6年度）	254
156 所得分析指標（平成6年度）	255

財政

157 県一般会計歳入決算額	256
158 県一般会計歳出決算額	257
159 県特別会計及び企業会計歳入歳出決算額	259
160 県地方交付税の状況	259
161 県普通会計歳出、財源及び性質別内訳	260
162 主要県有財産（平成8年3月31日）	262
163 目的別県債現在高	262
164 国税徵収状況	263
165 県税徵収状況	263
166 市町村普通会計歳入決算額	264
167 市町村普通会計歳出決算額	266
(1) 目的別	266
(2) 性質別	268
168 目的別市町村債発行高	270
169 目的別市町村債現在高	272
170 市町村公営企業債（平成7年度）	274
171 市町村地方交付税の状況	275
172 市町村税徵収実績	276

公務員・選挙

173 地方公務員数（平成8年4月1日）	277
(1) 市町村職員	277
(2) 県職員	278
174 選挙	278
175 衆・参議院議員選挙党派別得票数	278

6 目 次

表番号		ページ
176 山口県知事選挙市町村別投票状況調 （平成 8 年 8 月 4 日）	279	
教育・文化・宗教		
177 学校基本調査（平成 8 年度）	280	
(1) 学校総覧	280	
(2) 教員数	281	
(3) 幼稚園	281	
(4) 小学校	282	
(5) 中学校	284	
(6) 高等学校	286	
(7) 盲、聾及び養護学校	287	
(8) 学校教育法第75条の学級	287	
(9) 専修学校	287	
(10) 各種学校	287	
(11) 不就学学齢児童生徒数	288	
(12) 中学校卒業後の状況	288	
(13) 高等学校卒業後の状況	289	
(14) 中学・高等学校卒業者の県外就職状況	290	
178 学校施設の状況（平成 8 年度）		
(1) 公立学校の土地・建物面積	290	
(2) 私立学校の土地・建物面積	290	
179 大学、短期大学及び高等専門学校 （平成 8 年 5 月 1 日）	291	
180 教育費	291	
(1) 総教育費	291	
(2) 公立学校教育費	291	
ア 校種、支出項目別	291	
イ 校種、財源別	292	
(3) 社会教育費	292	
(4) 教育行政費	292	
181 学校保健統計調査	293	
(1) 幼児、児童、生徒の身長、体重、胸囲及び座高	293	
(2) 幼児、児童、生徒の疾病・異常被患率（平成 8 年度）	294	
182 児童、生徒の体力、運動能力（平成 8 年度）	295	
(1) 体力（平均値）	295	
(2) 運動能力（平均値）	295	
183 社会教育施設及び関係団体	295	
184 図書館（平成 7 年度）	296	
185 都市公園（平成 8 年 3 月 31 日）	296	
186 文化財（平成 9 年 3 月 31 日）	297	
187 市町村別放送受信契約数	298	
188 宗教法人数	298	
社会保障		
189 民生委員・児童委員活動状況（平成 8 年度）	299	
表番号		ページ
190 身体障害者手帳等所持者数	299	
191 政府管掌健康保険（一般分）	300	
192 政府管掌健康保険（特例分）	300	
193 国民健康保険	300	
194 厚生年金保険	300	
195 船員保険	302	
196 労働者災害補償保険	302	
197 国民年金	304	
198 雇用保険	306	
199 生活保護法による保護状況	306	
200 市町村別保育所数（平成 8 年 10 月 1 日）	308	
201 保健福祉施設（平成 9 年 5 月 1 日）	309	
202 市町村別老人医療費支給状況	310	
203 共同募金	310	
(1) 募金目標額及び実績	310	
(2) 募金配分額	310	
公衆衛生		
204 市町村別医療施設数	311	
205 市町村別医療関係資格者数	311	
206 市郡別薬局、医薬品販売業者数（平成 7 年 12 月 31 日）	312	
207 環境衛生関係施設数	312	
208 1人1日当たり栄養素等摂取量	313	
209 不良食品発生件数（平成 7 年度）	313	
210 献血者及び献血量	313	
211 法定伝染病及び食中毒患者数	314	
212 主要死因別死者数	314	
213 届出伝染病及び性病患者数	315	
214 種類別病院数、病床数及び患者数（平成 7 年）	316	
215 開設者別医療施設数及び病床数（平成 7 年 10 月 1 日）	316	
216 廃棄物処理事業（平成 7 年度）	317	
司法・警察・消防		
217 登記	318	
218 刑法犯の認知件数、検挙件数	318	
219 刑法犯の年齢別検挙人員及び触法少年	320	
220 特別法犯検挙状況	320	
221 不良行為少年	321	
222 被疑事件	321	
223 人権侵犯事件	322	
224 人権相談事件	322	
225 刑事事件	322	
226 民事・行政事件	323	
227 訴の目的別民事・行政訴訟事件	323	
228 家事審判事件の事件別新受件数	324	
229 家事調停事件の事件別新受件数	324	

表番号	ページ
230 少年保護事件の行為別新受人員	325
231 執行官事務新受件数	325
232 市町村消防現有勢力	326
(1) 消防本部・署所	326
(2) 消防団	326

災害・事故・公害

233 災害発生状況	327
234 産業別労働災害り災者数（鉱山を除く）	328
235 救急活動状況（平成7年）	328
(1) 事故種別救急出場件数	328
(2) 事故種別搬送人員	329
236 海難事故（要救助海難）	329
237 火災	330
(1) 月別火災状況	330
(2) 出火原因別火災件数	330
238 市町村別火災件数（平成7年）	332

表番号	ページ
239 道路交通事故	334
(1) 第一当事者別発生件数及び死傷者数	334
(2) 時間、場所別発生件数	334
(3) 年齢、性別死傷者数（平成8年）	334
(4) 違反種別発生件数	335
ア 車両	335
イ 歩行者	335
240 運転免許人口	335
241 市町村別道路交通事故件数及び死傷者数	336
242 県内主要都市の大気汚染測定値	337
243 市郡別公害苦情等受理件数	338
244 業種別企業の公害防止設備投資額	338

付 錄

市町村の分離合併	340
都道府県勢一覧	344
度量衡換算表	353

新規・削除表一覧

〈新規集録〉

113 全国銀行勘定預金及び貸出残高
114 地方、第二地方銀行及び信用金庫貸出約定平均金利
137 米の1人1か月当たりの消費量
178 学校施設の状況
(1) 公立学校の土地・建物面積
(2) 私立学校の土地・建物面積

〈削除〉

91 有料道路利用状況
(4) 秋吉台道路
113 金融機関別預金残高
114 金融機関別貸出残高
137 米の消費量
177 学校基本調査
(15) 公立学校の土地・建物面積
(16) 私立学校の土地・建物面積

※表番号は平成8年刊による。